

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

サコス株式会社

(E04888)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期 連結会計年度
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（百万円）	3,566	3,774	13,821
経常利益（百万円）	289	401	754
四半期（当期）純利益（百万円）	165	233	436
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	165	236	441
純資産額（百万円）	6,265	6,602	6,541
総資産額（百万円）	12,093	12,717	12,433
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.77	5.32	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3.77	5.32	9.95
自己資本比率（％）	51.6	51.7	52.4

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北米向けを中心に自動車輸出等が堅調に推移した他、東南アジア地域や中国向けの輸出も緩やかに回復し、国内においても消費税増税前の駆け込み需要を含めて景気の上昇傾向が続きました。一方、円安と燃料関係輸入増加により国際経常収支は過去最大の赤字を記録しております。

当社及び連結子会社が関連する建設業界においては、緊急経済対策による補正予算の執行により公共工事を中心に需要が増加し、全体として活発な動きが継続しました。当社及び連結子会社のこだわる三大都市圏においては東京地区でJR東北縦貫線や首都高速品川線といったプロジェクト工事が終盤を迎えたものの、今後もJR大型ターミナル駅の改良工事や私鉄各線の連続立体化工事、首都直下型地震対策工事、各エリアの再開発工事等に期待が持てます。関西地区においても新名神高速道路の工事が本格化し、継続する阪神高速の工事等と合わせて状況は改善してきました。また、非常用発電機や発電設備メンテナンス工事などは高い需要を継続して維持しております。反面、建設業界全体として人手不足による入札不調や人件費、原材料費の高騰など懸念材料もあります。

このような状況において当社は、新たなる中期経営計画のテーマに『鉄人化経営』を掲げ、「営業力」「人財力」「独自力」の三力の構築を目指し、変化する状況に注意深く対応をしながら行動力に重点を置いた営業活動をおこなっております。また、設備投資では今後の需要増加への対処としてレンタル資産の購入を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、37億74百万円（前年同四半期比105.8%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が30億49百万円（同102.6%）、その他の売上高が7億25百万円（同122.2%）となりました。

また、営業利益につきましては、3億99百万円（同142.6%）、経常利益につきましては、4億1百万円（同138.9%）、四半期純利益につきましては、2億33百万円（同140.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、127億17百万円と前連結会計年度末に比べて2億83百万円（2.3%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少1億62百万円があったものの、売上債権の増加4億58百万円があったためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、61億14百万円と前連結会計年度末に比べて2億22百万円（3.8%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少1億41百万円及び賞与引当金の減少1億30百万円があったものの、仕入債務の増加1億76百万円に加え、社債及び借入金の増加1億66百万円があったためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、66億2百万円と前連結会計年度末に比べて61百万円（0.9%）の増加となりました。これは、配当金の支払1億75百万円があったものの、四半期純利益2億33百万円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	43,866	—	1,167,551	—	165,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,757,600	437,576	—
単元未満株式	普通株式 67,281	—	—
発行済株式総数	43,866,681	—	—
総株主の議決権	—	437,576	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	41,800	—	41,800	0.10
計	—	41,800	—	41,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,883	959,088
受取手形及び売掛金	4,175,038	※ 4,633,321
商品及び製品	22,517	12,841
仕掛品	42,794	32,192
原材料及び貯蔵品	107,322	111,999
その他	336,527	239,219
貸倒引当金	△33,903	△44,429
流動資産合計	5,772,181	5,944,233
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	261,514	314,369
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	1,172,012	1,149,214
有形固定資産合計	6,031,980	6,062,037
無形固定資産	5,000	63,743
投資その他の資産		
その他	704,138	722,978
貸倒引当金	△80,136	△75,854
投資その他の資産合計	624,002	647,124
固定資産合計	6,660,983	6,772,904
資産合計	12,433,165	12,717,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,718	2,953,677
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	231,400	214,400
1年内償還予定の社債	791,000	791,000
未払法人税等	252,467	110,469
賞与引当金	272,913	142,098
役員賞与引当金	7,370	2,750
その他	535,897	663,399
流動負債合計	4,967,766	5,177,795
固定負債		
社債	465,000	465,000
長期借入金	217,900	200,900
役員退職慰労引当金	5,330	5,810
資産除去債務	59,688	59,946
その他	175,955	204,903
固定負債合計	923,873	936,560
負債合計	5,891,640	6,114,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,343	1,222,358
利益剰余金	4,130,019	4,187,796
自己株式	△8,966	△9,018
株主資本合計	6,510,948	6,568,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,971	4,027
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,027
新株予約権	3,873	3,873
少数株主持分	21,732	26,194
純資産合計	6,541,525	6,602,782
負債純資産合計	12,433,165	12,717,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,566,401	3,774,355
売上原価	2,145,255	2,244,123
売上総利益	1,421,145	1,530,231
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	376,246	363,831
賞与引当金繰入額	147,525	139,437
役員賞与引当金繰入額	2,300	2,750
退職給付費用	11,603	11,935
役員退職慰労引当金繰入額	310	480
貸倒引当金繰入額	11,879	9,614
その他	591,153	602,740
販売費及び一般管理費合計	1,141,018	1,130,789
営業利益	280,127	399,442
営業外収益		
受取利息	164	151
受取賃貸料	7,008	7,751
補助金収入	8,700	—
その他	7,984	8,177
営業外収益合計	23,857	16,079
営業外費用		
支払利息	8,302	7,268
受取賃貸料対応原価	3,407	3,407
その他	2,861	2,954
営業外費用合計	14,571	13,630
経常利益	289,414	401,891
税金等調整前四半期純利益	289,414	401,891
法人税、住民税及び事業税	77,535	104,509
法人税等調整額	48,261	59,844
法人税等合計	125,797	164,353
少数株主損益調整前四半期純利益	163,617	237,538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,807	4,462
四半期純利益	165,424	233,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,617	237,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	△943
その他の包括利益合計	2,037	△943
四半期包括利益	165,654	236,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,462	232,132
少数株主に係る四半期包括利益	△1,807	4,462

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	－千円	47,954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	84,566千円	96,011千円
のれんの償却額	－千円	2,063千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	利益剰余金	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.77	5.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	165,424	233,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	165,424	233,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,858	43,824
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.77	5.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。